

令和4年度 名張市地域活力創生会議 会議録【要約】

日時：令和4年7月1日（金）

午前10時～11時45分

場所：コワーキングスペース

FLAT BASE（元町）

1 市長挨拶

皆様には、名張市地域活力創生会議の委員としてご就任をいただき、また、本日は万障繰り合わせの上、ご出席を賜りましたことお礼を申し上げます。

5期20年務めていただいた亀井前市長は、本市の厳しい財政状況の中、福祉や医療を充実していただき、「まちづくり」や「福祉」の分野では全国的にも注目される功績を残していただきました。私としては、それを受け継いで充実させるとともに、新たな事業にも注力していきたいと思っております。

人口減少問題は、全国の自治体が直面している課題となっておりますが、とりわけ、本市はベッドタウンとして急激に人口が増加した経緯がありますことから、一気に人口が減少していき、これに伴って一気に税収も減少していくという他の市町とは状況が異なる状況となっていることから、人口減少対策及び少子化対策は喫緊の課題として取組が必要となっております。子育て施策については、基盤をつくっていただいておりますので、引き続きしっかりと充実させていくことが少子化対策につながると考えています。

一方で、社会増減についてですが、就職や進学をきっかけに若い世代の転出超過傾向が続いておりますが、市外に転出した若い世代が再び就職や結婚の転機の際に名張へ戻ってきてもらう、また定着をしてもらえるよう努めなければなりません。そのために、「観光」施策を充実させることによって雇用創出にもつながってきますので、観光産業の強化を行い、観光業種だけが潤うのではなくすべての分野で潤っていくような関係をつくって盛り上げていきたいと思っております。

本日は、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の効果検証ということですので、昨年度の事業を報告させていただき、それらについて、委員の皆様からの忌憚のないご意見を頂戴できればと思いますのでどうぞよろしくお願い申し上げます。

2 委員紹介

事務局より【資料1】に基づき委員紹介

3 名張市地域活力創生会議の設置について

事務局より【資料2】に基づき説明

(市長が議長となり会議を進行)

4 地域活力の創生に向けた取組について

事務局より【資料3】に基づき説明

○人口の動き、市民意識調査等に関する意見交換

(委員)

「5. 名張市の人口等の動き」で名張市の高齢化率が高い要因は？名張市の高齢化率が県や国と比較しても進んでいることから、対策を講じる必要があるので、今後も高齢化率を注視していく必要がある。

(事務局)

本市は、ベッドタウンとして住宅地の開発が進み、団塊の世代の方の転入で一気に人口が増加した経緯があります。そのため、これらの世代が65歳以上となり高齢化率が進んでいるという状況になっています。

(市長)

昭和40年から50年後半にかけて、30代の子連れ世帯の方に転入していただいたことから、他市と比べると高齢化率が進んだ状況になっています。亀井前市長の施策で「生涯現役」として取り組んでいただいたように、こうした世代が現役で頑張っていただく必要があることから、健康づくり施策が重要と考えています。

(委員)

人口総数が減ってきているが世帯数が増えている要因は？

(事務局)

核家族化、単身者数が増えていることが要因と推測されます。

(委員)

市民意識調査の「働ける場所が確保されていると感じている市民の割合」ですが、非常に低いと感じた。65歳以上の回答の影響で全体が低くなっているのか？名張市には工業団地もあり求人状況をみていると雇用の場所はあるイメージである。

(事務局)

市民意識調査において、年齢層別の状況では、10～20代で46.7%、30代で41.1%となっています。一方で65歳以上の回答割合が下がる結果となっています。

(委員)

名張市のイメージでは工場があるので雇用も充実しているかと思われるが、実際の求人の状況では、名張市は伊賀市に比べると企業数が圧倒的に少なく、求人倍率も名張市が0.8倍に対し伊賀市は2倍である。ハローワークがある「ふれあいセンター」には高齢者の方が卓球をしに来てくれており、元気でまだまだ働くことができる方もたくさん見受けられる。こういった年齢層の方が働く場があればと感じている。

(市長)

以前は通勤ラッシュ時に大阪方面への電車が混雑していた時代がありましたが、現在では、大阪への通勤者が減少し伊賀市への通勤者が増加しています。伊賀市で働いて名張で居住するという構図があります。職種は工場（製造業）が多くなっていますが、名張へはこれ以上の工場誘致はできないので、製造業以外での雇用創出が必要であると考えています。

○各施策の取組に関する意見交換

(委員)

それぞれに設定している数値目標の基準値や目標値の年にばらつきがあるのはなぜか？

(事務局)

設定している数値目標は、当初、「まち・ひと・しごと創生総合戦略」策定時に定めたものもあるが、総合計画をはじめとする各計画と連動していることから、これら同じ数値目標を設定しているものもある。総合戦略の策定時に設定したものは、計画期間と合わせて目標年度が令和6年度としていることから、目標値や基準値の年にばらつきが生じています。

(委員)

私自身が名張市へ移住者であり、よそ者から見て感じているのは、名張は「伊賀地域」の一部であり「忍者」という強力なコンテンツがあるにもかかわらず、なぜ伊賀市と一緒にプロモーションをしないのか。また、以前、三重大学の方が発言されていた内容で、忍者に関して三重大学と伊賀市とは連携をしているが、名張市との連携が進んでいないと言っていた。名張は東奈良名張ツーリズム・マーケティング（ENN）という広域連携の枠組みの中での取組に注力をしていると思うが、伊賀市とももう少し連携をしてもよいのでは。

また、名張地区のまち自体が大変興味深く、地域資源としても豊富であると感じている。古い町並みを持つ地域では、全国的な例からも大学の調査が入ったり、町並みが保存されているところが多い。近大高専の調査によると、名張地区の建物の半分が町家という貴重な資源があるので、町並み保存をしていければと思う。

さらに名張地区では、江戸川乱歩の生誕地というキラーコンテンツがある。他自治体の例として、岡山県の八つ墓村の舞台になった地域では、老若男女がコスプレで集まる聖地となっている。三重県内には江戸川乱歩の縁の自治体もあるので、こうした地域とも連携した取組をしてはどうか？財政難で厳しい状況であると思うが、国の交付金等を活用するなど財源を確保して取り組んでいただけないか。

(委員)

忍者ということで観光の分野から申し上げたい。私自身、18年前に名張市観光協会が立ち上げの際に関わらせていただいた。当時は私自身も、伊賀市との連携が必要と思っていたが、伊賀市が「忍者」を大々的に売っており、名張市は「忍者」の売り方をするということに触れられてこなかった。ただ、観光客から見ると、伊賀市も名張市も同じ「伊賀地域」であり、忍者の活動地域としては「伊賀市」、住んでいたのは「名張市」ということもあり、

これらをセットで売ることが必要だと思っている。行政の縦割りなどが妨げになった部分もあったが、今、世代が変わってきた事や、私自身が伊賀の観光事業の委員長もさせていただいており、また、それぞれの観光部署が連携してやっというとして「忍者協議会」ということで動き出していることもあり連携が図れればと思っている。

また、ENNは隣接する2市4村で構成された組織であるが、ここには伊賀市が入っていない。そのENN事業の中で何が難しいかというと、事業エリアは行政区でいうと関西運輸局と中部運輸局と異なることもあり、事業展開が難しい。さらに、圏域内の各自治体の観光に対する温度差が観光振興のネックになっているとも感じている。

私自身、感じているのは、市内に目を向けると、赤目地域だけの観光ではダメで、名張地区や青蓮寺地区、美旗地区など市内の他の地域も含めた形でやっていく必要がある。実際、観光客を受け入れるのは地域であり、地域住民の方の協力や理解がないと成り立たないと感じている。

(委員)

雇用創出の観点から申し上げたい。小企業、小売店、飲食業の状況としては、最低賃金が上がっているが、急に売値を高くできないので、生き残りのために事業規模を縮小して人件費を削減し、価格を上げて利益を得る方法であったり、チェーン店やコアな客層に向けた事業しか生き残れなくなっており、そんな中で雇用を創出するのが難しい状況になってきている。

また、観光や移住に関係することだが、「縮充」を考える時期にきているのではないか。人口減少を食い止めるというのは非常に困難なことであるので、人口や税収が減っていくことを前提に、住民が幸せに暮らすことを考える時期なのではないか。名張市の人口の動きや市民意識調査など専門家による検証や整理を行って、全体的な施策に取り組む一方で、例えば「移住なら移住」といった形で優先順位を付けて特化した取組を行ってはどうか。例えば、「リモートワークのまち名張」としてテレワークの推進を行うとするなら、行政側はハード面で山奥まで含めた市内全域に5Gを整備する、商工会議所や市内企業の関係団体側はリモートワークを推進したり専門人材を確保する、というように市全体が連携して同じ方向で取り組んでいくことが必要だと思う。

(市長)

「忍者」や「伊賀市との連携」については、これまで行政がうまく連携できてなかったことは否めないが、2025年関西万博の開催に向けてもしっかり連携して進める必要があります。様々な広域の枠組みもあるので整理して取り組んでいきたいと思っています。

人口減少の捉え方としては、焼け石に水となるような対策を講じるよりも、人口減少ありきでの対策を講じる必要があるとも言われていますが、そのあたりについてはいかがでしょうか。

(委員)

人口減少は、日本全体の個数が減ることなので、都市部に人口が集中するのは当然のこ

とであり、地方創生や移住施策に取り組んだところで人が移動するだけのことである。この現実を受け止めながら、何に特化して何を選択集中して取り組むかだと思う。名張市は、近隣の周辺自治体の中核都市としての役割を持つ必要があると思っている。

また、関係人口の拡大に関しては、隣接する行政が連携して広域で取り組む形は綺麗である。ただ、それぞれの自治体で器の大きさが違うし、予算や財源も違うので広域連携は無理があると思っている。それより、それぞれ行政が、同じ目標を立てて同じ方向を向いてそれぞれで取り組むことが必要だと思う。

観光に関しては、大阪万博はインバウンドが確実に拡大する。この機会を逃さずに観光客を引っ張ってくるのに「忍者」のコンテンツは必須である。市内であっても、たとえ同じ地域内であっても、住民にとっては他の地域でのことにすぎないと思う。赤目地域で何かをしても桔梗が丘地域の住民にすれば違う。それを自分事として意識づけるように行政が先導していくのは大変である。

(委員)

「就農アドバイザー」制度とはどんなものか？就農するに当たって一番困難なことは農地の確保である。縁もゆかりもないところから来た人にいきなり農地を貸してくれるのは難しいので、そういった面でも、地域で農業に携わっている方としっかりつながって、その方が仲介されることが一番スムーズだと思う。また地域によっても色々な面で慣行が違うので、地域住民の方からアドバイスをいただける制度として大変有効であると思う。

また、市の農林資源室の担当者が人事異動でかわることが多くて、継続的に相談していることも新規就農者としても不安な面がある。農業専門職の職員の採用もないと聞いている。

また、地域おこし協力隊の件で、農業分野での隊員を受け入れている他自治体の例もあるので検討をいただければと思う。

(市長)

三重県でも若年者の流出が目立っており、とくに女性の転出が目立ちます。まちの魅力や仕事に関する部分で感じていることや思いがあればいかがでしょうか。

(委員)

私自身が、実際に就職活動を始めて市内で就業先がないかと探した際に、就職説明会へ参加すると市外の方や移住者に向けられているような印象を受け、新卒に向けた情報が少ないと感じていて、参加しにくいように感じた。また、周りの友達に聞いてみても、進学で転出した人はそのまま転出先で就職をする人が多いが、地域活動に関わった経験がある人はUターンなどで地元への定着率が高いと思う。もっと若い世代が地域に関わる仕組みや機会があればと思う。

(市長)

地域に参画する割合が高いほど、定着する割合が高いということでしたので、こうした仕掛けが必要です。先日、市立看護学校で講師を行った際に、学生達に「卒業後は名張に定着するか」を尋ねたところ「ゼロ」であり非常に残念でした。そのあと、「名張に何があれば

住み続けるか」を聞いたら、コストコ、スタバ、イオンモール、映画館があったらという意見がありました。その点についてはどう思われますか？

(委員)

私自身がそういった商業施設にそこまで魅力を感じていない。若者が流出しないような仕掛けのためには、若者同士のコミュニティーづくりや、地域に関わる経験が重要だと思っている。

(委員)

今の意見を受けて感じることは、若い世代の方が、名張での生活の中に楽しいことがないと「お買い物ができる施設が欲しい」と感じると思う。このまちに関わり続けたいと求めているのは、学生さんたちが地域住民の方と関わって一つのミッションを実行したり、課題に取り組んだり、地域の中で活動することで面白さを見つけることでさらに関わりたいと感じる自然な流れができたと思う。若者流出の特効薬はないし、都市の財力には勝てない。地道ではあるがこうしたモデルが広がっていけば、名張市のセールスポイントになっていくのではと思った。

(市長)

2つ目のプロジェクトで、「子育て支援の充実」ともお伝えしましたが、実際、子育ての支援をしていただいている保育現場に従事している意見としてどうでしょうか？

(委員)

少子化対策の課題の中、住民の満足度が高いという結果は教育と福祉と医療とが連携のもとで進められた結果と思っている。公立・民営化の全ての保育施設にとって過渡期であると捉えており、コロナ禍において、乳幼児期のお子さんの育ちという大事な時期を預かっているということ、あわせて、子どもたちの健康を第一に考えて保育環境を整えることは、親御さんたちが安心して就労できることにつながっているということから、改めて私たちの社会的責任を感じているところである。少子化によって子どもの数が減少しているが単に保育の従事者が少なくすむものではない。心のケアが必要なケースが増えていたり、また親御さんの就労時間の増によって保育の時間も増えているので、子どもの数に対して保育士の数がこれだけということではなくなっている。

これまでの子育て支援の取組では、医療の面では24時間365日の小児救急、「ばりっ子ピカピカ小1学級体験プロジェクト(ピカー学級)」では保育から教育へのとぎれない支援として安心につながっている。しかしながら、この「ピカー学級」で保育現場からお子さんの情報をお届けしているが、小学校の現場の先生の中には周知できていない部分もあるようなので、そのあたりネットワークの徹底をお願いしたい。あわせて、保育現場の声として、近頃子どもにまつわる事件や不審者情報など防犯対策の強化もお願いしたい。

(市長)

保育の人材については、0歳児なり低年齢になればなるほど人員が必要です。現状では人材の必要数の確保ができていないと思っています。また、「ピカー学級」は非常に評価が高

い事業であるので、学校側から幼児教育側に向けた部分はどういった対応ができるかを検討したいと思っています。ここまででいただいた「若者の定着」や「子育て施策」など、全てひっくるめてベースは地域づくり・まちづくりだと思うので、地域づくりの観点からのご意見はいかがでしょうか。

(委員)

まず、市民意識調査について回答者の年齢層などバランスよく調査対象としているのか、また回答率についてはどうか？年齢層が片寄って回答しているようではいけないと思う。そんな中で「地域づくりに関わっている」という人が7割いるというのが疑問である。実際に関わってくれているのはだいたい同じメンバーで、兼任してくれている状況である。もっと広く関わってくれる人を増やしていくということで、家でいるのが好きという人もいると思うが、そういった層に参加いただくにはどうしたらいいか。現在は、意欲的にボランティアをしてくれているのは75歳以上で高齢化しており、後任の人材育成が課題となっている。区長や自治会長など役員は任期があるので交代していくが、一方でボランティアの活動については任期がなく、中には譲らないケースもある。地域づくり活動は、会長職をはじめ役員は無報酬である。同じ年代でも就職して働いている人は報酬をもらっている中で、地域づくり活動は責任ある業務であるにも関わらず、ボランティアに頼っているのは無理があるのではないか。

(市長)

地域づくり・まちづくりは前市長が20年前にはじめられ、当時の60代のリタイア組が地域づくりの活動を手掛けられ、ご尽力をいただきまいりました。後任が続かない状況は、こうした上の世代を見てきた下の世代が、大変そうだと感じたりしているのも一つ要因ではないかと思っています。地域づくり活動やボランティア活動を負担に感じずに我が事として捉えていただけるよう、市内外の学生や若い世代の方々が参画していただけるような仕組みを構築していきたいと思っています。